

序章 地域雇用における問題（総論）

本資料シリーズでは、地域雇用に関する問題と地域雇用創出の取組み、若年者を中心とした就業行動や地域間移動について議論する。まず、本章では、地域雇用における問題の所在、地域雇用創出の取組みについて既存調査研究を概観し、本書の論点を提示したい。

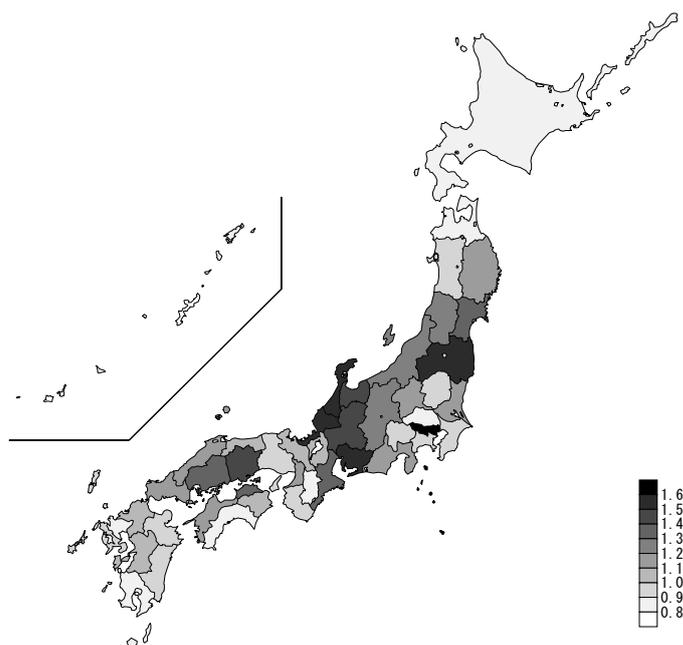
1. 地域雇用に関する問題の所在

（1）雇用情勢の地域間格差

地域雇用に関して、まず問題の所在を確認することから始めよう。雇用対策において、地域ごとの対応が必要とされる理由は、雇用情勢に地域差が大きいことに加え、取りうる対策も地域の実情に合わせたものが効率的・効果的とされることにある。

雇用情勢に関する地域差は、完全失業率や有効求人倍率の都道府県間格差をもって議論されることが多い。わが国全体でみると景気回復傾向が鮮明になりつつある今日でも、その水準には地域差が残る。例えば、図序－1をみると、東北・北海道や四国・九州・沖縄などで有効求人倍率が相対的に低い地域がみられるなど、雇用情勢に依然地域差があることがうかがえる。同様に、完全失業率や賃金水準にも地域差が存在している。

図序－1. 都道府県別の有効求人倍率（2015年2月）
 （新規学卒者を除きパートタイムを含む 全国平均=1.15倍）
 出典：厚生労働省「職業安定業務統計」



こうした雇用情勢の地域間格差は、産業の地域的な偏在によってもたらされている部分が多い¹。大都市圏と比べて地方圏では雇用吸収力のある産業が乏しく、雇用機会が相対的に限られる地域が多い。そのため、雇用状況の地域間格差は以前から存在し、特に不況期になると公共事業などの行政需要が地域の雇用を下支えしてきた面があった²。バブル崩壊後の1990年代においても、政府が公共事業を拡大したため、地方圏においても景気後退の影響を大きく受けることはなかったといわれる。

2000年代前半には輸出型産業の牽引による大都市圏の景気回復が進んだが、同時期には構造改革によって公共事業削減と財政支出の抑制が進んだことから、公共事業に依存する地方の経済停滞をもたらし、大都市圏と地方圏との格差が鮮明になった³。2008年の世界的な金融危機（リーマン・ショック）は、地域雇用に与えるダメージも大きく、円高やアジア地域とのコスト競争激化も背景に、製造業企業が地域に立地する工場等を閉鎖・撤退する動きが相次いだ。その場合、従業員を他の工場へ配置転換することで雇用は保障する企業も多かったものの、配置転換に応じられない者の多くは離職を余儀なくされた。こうした、地域に立地する製造業工場の閉鎖・撤退・縮小の動きは、製造業への依存度の高い地域の雇用情勢に多大なダメージを与え、緊急の雇用対策が各地で求められた。

（２）地域における問題認識

では、地域では近年の雇用情勢についてどのように認識されているのか。労働政策研究・研修機構（2012）によると（図序-2）、市町村では、「地域にある企業・事業所の規模が小さいので雇用機会が少ない」「正規従業員の求人が少なく、パート・アルバイトなど非正規従業員の求人が多い」「世界同時不況による影響で雇用状況が低迷したままである」「地域の産業が農林漁業など第一次産業が中心で、地域に雇用を生み出す場が少ない」「公共事業の減少によって雇用機会が減少した」「雇用機会を求めて他の地域に転出する人が多い」「企業の倒産、撤退・閉鎖、事業の再編によって雇用機会が減少した」などの回答が多い。地域において、雇用機会の量と質両面で多様な問題が認識されていることがわかる。とりわけ、地域の中心的産業が第一次産業で雇用機会が乏しいこと、企業の倒産や撤退・閉鎖による雇用問題発生などは、その地域独自の対策の必要性を提起していよう。

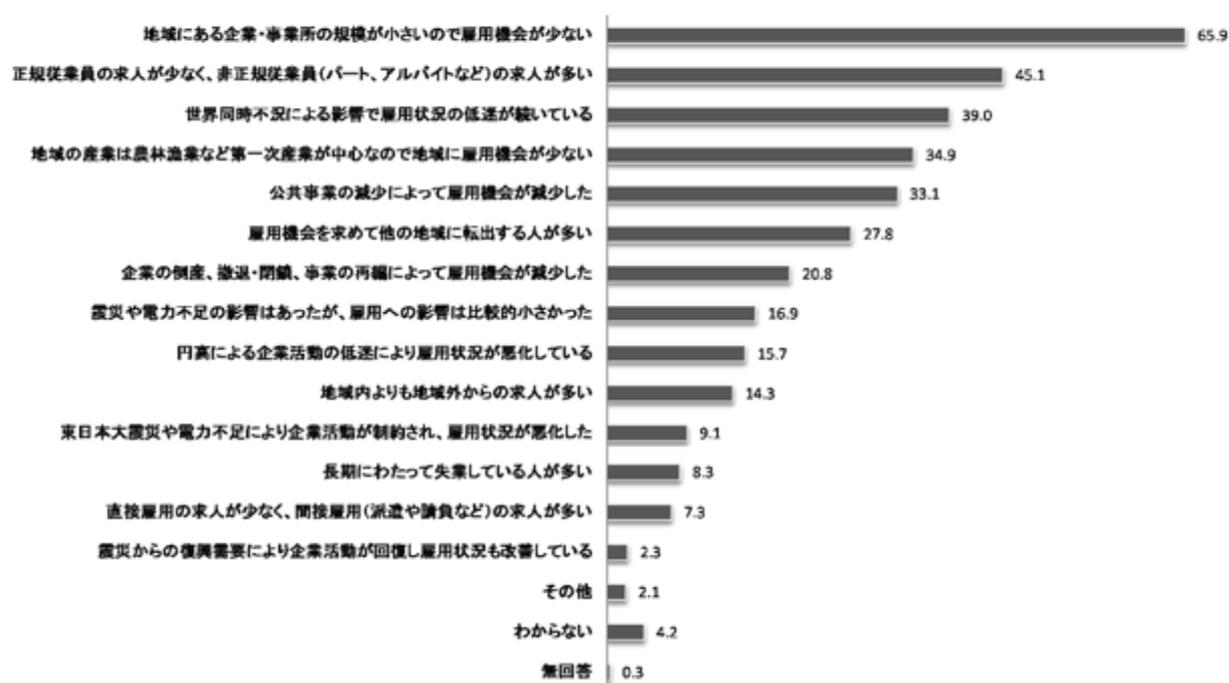
¹伊藤ほか（2008）によると、雇用情勢の厳しい地域では、製造業の集積が弱く、その反面、卸売・小売業や飲食店・宿泊業、サービス業などの第三次産業や公共投資に関連した建設業、医療・介護保険に関連した医療・福祉といった政府依存型産業のウェイトが高い。これに対し、雇用情勢の良好な地域では製造業のウェイトが高いという違いがある。

²樋口（2005）参照。

³樋口（2005）によると、1997年から2003年の期間で、首都圏や愛知県・静岡県などの東海地方に比べ、北海道や東北、関西、九州の各県の失業率は大きく上昇した。

図序-2. 雇用情勢に関する市町村(自治体)の認識
(出典:労働政策研究・研修機構(2012))

(%)



2. 地方圏における若年者流出と地域社会

雇用情勢の地域間格差、地域が抱える雇用の量と質の問題は、それ自体が対処すべき地域雇用の課題である。加えて、雇用機会の地域差が地方からの労働力流出を引き起こし、地域コミュニティの弱体化・危機にまでつながる可能性を考慮すると、地域雇用問題は地域社会にとっていっそう多大なインパクトをもつ政策課題と認められよう。

特に近年では、若年者の「東京一極集中」や、それと表裏一体の関係にある地方圏の若年流出に政策的関心が集まっており、地域に若年者が定着・還流(UIターン)するための取組みが国全体としても政策課題となっている⁴。そして、取り組むべき課題のうちでも、地域における雇用創出は大きなテーマと言える。

もっとも、東京など大都市圏への若年人口流入は近年に始まったことではない。1950年代中頃から1960年代までの高度経済成長期には、地方圏から三大都市圏(東京・大阪・名古屋圏)への若年者の大幅な流入がみられた⁵。一方、若年流出後の地方では、地域人口の高齢化や地域コミュニティの弱体化などの問題が引き起こされた⁶。

⁴ 政府の「まち・ひと・しごと創生本部」の問題意識は、わが国全体で進行している人口減少と、その背景を成している東京一極集中にある。人口減少では、少子高齢化に起因する部分も大きいだが、それと同時に、若年層が地方から東京圏に流入傾向が強いことが、東京での出生率が特に低いこととあわせ、少子化をいっそう加速していることが指摘される。地方においては、若年人口の流出がこのまま進めば、少子化と相まって地域の加速度的縮小が避けられないとして警告が発せられている。増田編著(2014)も参照。

⁵ 統計からは、三大都市圏の各県が大幅な流入超過を示す一方で、三大都市圏以外のほとんどすべての県が流出超過であった。渡辺(1994)参照。

⁶ 高度経済成長期における農村部の人口流出と、流出後の過疎の実態について考察したものに今井編著

1970年代には国内人口移動は大きな変化を見せる。1970年代初頭から三大都市圏の流入超過は急激な減少を見せ、1976年には三大都市圏全体で流出超過という事態になった⁷。その後、1980年代の好況期には、三大都市圏のうち東京圏のみで流入人口が増加し、「東京一極集中」と呼ばれるようになった⁸。東京圏の流入超過は、バブル経済後の1990年代半ばには落ち込みがみられたものの、2000年代以降再び拡大する傾向にある⁹。

このように「東京一極集中」が議論される一方で、時系列的な傾向に基づき若年者の「地元志向」「地元定着」を指摘する研究もある（太田（2010）、江崎（2006）など）。例えば、江崎（2006）は、1970年から2000年にかけて、高卒者の県外就職率、県外進学率がともに低下したことを示すとともに、三大都市圏にいったん他出した地方出身者のUターン率が高まっていることも実証している。分析からは、地方圏から三大都市圏へという若年者の移動傾向は弱まっていることがうかがえる。

このように、若年者の地域移動に関しては、「東京一極集中」と「地元定着」がともに指摘される状況にあり、問題の所在はやや見えにくい。こうした中、地方圏における若年流出は、問題として依然活発に提起される状況にある¹⁰。地域における若年流出問題を議論するにあたっては、問題の所在をもう一度整理することが肝要だろう。

まず、「東京一極集中」は、三大都市圏内での大阪・名古屋圏の相対的地位の低下と対をなす言葉として多く使われるが、「東京圏のみで若年者の流入傾向がみられる」という状況認識は必ずしも正確でない。地方中枢都市（広域中心都市とも言う）や県庁所在都市への人口集中傾向も同時進行しているからである。宮尾（1994）によると、1980年代後半は、都市の階層的なネットワークの重要性が増すことで、札幌、仙台、広島、福岡といった地方中枢都市の成長が加速し、1990年代には各県の県庁所在都市（あるいはそれに準ずる都市）が拡大、各県内の「一極集中」が加速したと述べる。これに対して県内の中小都市では人口減少傾向を示した地域も少なくない。さらに、都市部から離れた農山村地域では、人口減少や高齢化の状況の深刻さが指摘される状況にある¹¹。こうした傾向は近年まで続いており、同じ地方圏でも地域によって若年流出の程度に差がある可能性がうかがえる。そのため、若者の「地元定着」という言説についても、こういった位置づけの地域でも一律に「地元定着」と言えるかには留保が必要だろう。

（1968）がある。

⁷ 石川（2001）は、1960年代から1970年代への著しい変化を「人口移動転換」という言葉で表している。

⁸ 高度経済成長期と異なり1980年代に東京圏のみ人口流入が見られた背景には、産業構造の違いが指摘される。重化学工業の発展とともに「太平洋ベルト地帯」を形成した高度成長期と異なり、産業構造のハイテク化・サービス経済化の進展によって「東京一極集中」へと推移した。八田・田淵（1994）参照。

⁹ 2000年代以降の東京圏における人口流入拡大は、高度経済成長期やバブル経済期に続く戦後3回目の東京圏への人口一極集中期と言われる（井上 2011）。井上によると、その内実は、過去の一極集中とは異なり、進学や就職で東京圏に出てきた若者が30歳を過ぎても地方部に戻らない傾向が強まっていることであり、東京圏への一極集中というより「一極滞留」と呼ぶべき、新たな現象である。

¹⁰ 例えば、石黒ほか（2012）など。

¹¹ 農山村地域における人口減少や高齢化の深刻な状況については、大野（2008）など参照。

問題の所在に関しもうひとつ考慮すべきは、人口の自然減少の進行・深刻化である。山本（2013）によると、かつての過疎は主に若者の大量流出に起因したが、今日の過疎では、若者流出に加えて、少子化、無子化による集落消滅の危機すら現実の問題として立ち現れつつあるとし、近年の過疎は、「若者流出型過疎（1970年当時）」から、「若者流出型過疎」プラス「少子型過疎（1990年頃以降）」へと深化、変容していると述べる。そして、今日ではこれに加えて、高齢人口の減少すら出てきており、過疎は新しい局面に入ってきたと論じる。こうした状況下での若者流出は、流出の量以上に、地域に多大なインパクトをもたらしている可能性がある。

問題の状況を整理しよう。地方圏においては、人口の自然減が進む中で、若年層流出が続くことにより地域人口減少に歯止めがかからない状態を招いている。国全体でも、東京における若者の滞留が少子化を加速させることが問題としてあらためて認識され¹²、解決が求められている状況といえる。なお、若年流出の状況は、地方圏の中でも一律でなく、都市の位置づけや都市圏に含まれるか否か等で問題の程度に差がある可能性がある。このような状況認識に立てば、地方圏における「若年流出」は今日でも問われるべき問題として存在しているといえる。

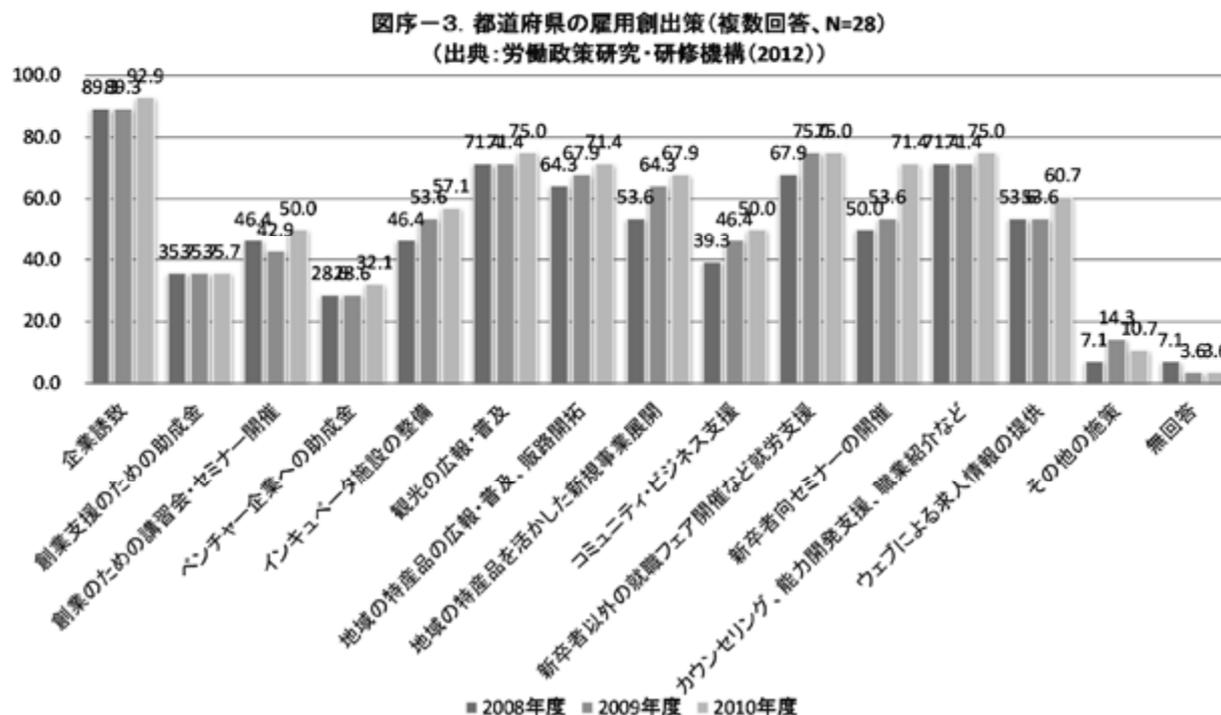
なお、地方圏から大都市圏への若年流出が存在する背景として、これまで就学機会（大学等）の地域的偏在に加え、雇用機会の地域間格差が議論されてきた。たしかに、近年の地域移動は、就職に伴う移動というより大学等への進学に伴う移動という特徴が強いが、雇用機会の地域差も無視できない要素である。経済学では、所得水準や雇用機会の地域差と労働者の地域移動との関連について実証研究が積み重ねられてきた¹³。例えば、太田（2007）は、都道府県別にみると高卒者の県外就職率と高卒新卒求人倍率とが極めてはっきりした負の相関関係にあるとし、新卒労働市場の需給が芳しくない地域では積極的に県外就職が行われていることを示す。また、時系列的にみても、県外就職率は高卒求人倍率が高いときには上昇し、低いときには低下するという特性をもつことを示し、近年の若い人の「地元志向」は、他地域における優良な雇用機会の減少に起因している側面があると論じる。既存研究は、地方圏における若年者の定着・還流を促す上で雇用機会創出が求められることを示すが、雇用機会の量を増やすだけでなく、質も含めて地域に魅力ある就労の場を創り出すことが必要といえる。

そして、地域に雇用機会が乏しく、若年流出が続くことによる地域社会へのダメージはきわめて大きいものがある。例えば、農村地域では、高度成長期の若年層流出（社会減少）に自然減少が続くことによって地域の少子高齢化が急速に進み、一次産業の担い手確保の問題や、地域コミュニティ維持が危機に陥った状況が「過疎」「中山間地域」「限

¹² 増田編著（2014）など参照。

¹³ 例えば、渡辺（1994）では、高度成長期以降、雇用機会と所得格差が人口移動にとって大きな意味を持ち、「人が雇用機会を求めて、より高い所得を求めて」移動するかが検証されている。

界集落」といった言葉で問題提起されてきた¹⁴。地方都市においても、「空き家問題」や中心商店街の空洞化問題といった、地域経済や地域コミュニティ弱体化の問題と無縁ではない¹⁵。地域に雇用の場が確保されることは、労働力流出を防ぎ、地域社会を維持するために重要な課題と言える。



3. 地域雇用に関する取組みの概観

(1) 地域における雇用創出の取組み

次に、地域雇用創出と就労支援の取組みを概観しよう。

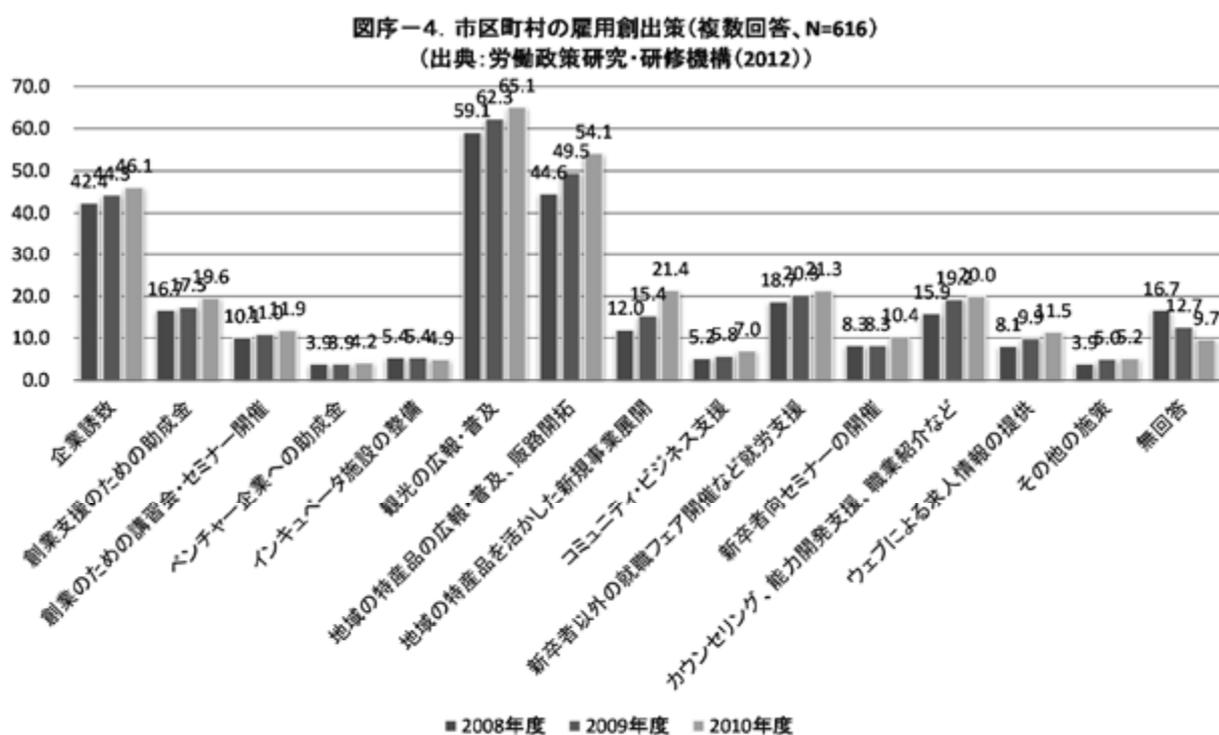
労働政策研究・研修機構(2012)では、地方自治体が2008年度から2010年度の3年間に実施した雇用創出策について整理している。まず、都道府県の雇用創出策をみると(図序-3)、およそ9割の自治体で「企業誘致」が実施されているほか、「観光の広報・普及」「カウンセリング、能力開発支援、職業紹介など」「新卒者以外の就職フェア開催など就労支援」「地域の特産品の広報・普及、販路開拓」といった施策が7割ほどの

¹⁴ 小田切(2009)、大野(2008)、保母(2013)など参照。小田切(2009)は、農山村、特に中山間地域で3つの空洞化が進んでいると論じる。高度経済成長期の人口流出とその後の自然減によって発現した「人の空洞化」が1つ目。2つ目は、人口自然減少の中、親世代のリタイアによる農林業の担い手不足の顕在化、その結果としての耕作放棄地の急速な増大など「土地の空洞化」。3つ目は、人や土地の空洞化による集落機能の脆弱化という「むらの空洞化」である。小田切は、この3つの空洞化と並行して、地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを見失いつつあるという「誇りの空洞化」が深層で進んでいると指摘する。

¹⁵ 大型ショッピングセンターが郊外に立地することによる中心商店街の空洞化、コミュニティの弱体化については多くの指摘がある。矢作(2005)、矢作(2014)、山川(2004)など参照。例えば、矢作(2014)は、人口減少が急で高齢化率も高い都市では、一定レベル以上の質と量の都市機能(行政サービス、医療、教育、文化活動)を持続することが難しくなると指摘し、いかにして都市の持続可能性を高めるかを議論する。そして、中心市街地の衰退は、人口減少(人口流出と出生率低下)という中長期的トレンドと、郊外型大型店の進出による地域経済の空洞化に要因があると指摘する。

自治体で実施されている。

市区町村の回答結果をみると（図序－4）、6割ほどの自治体で「観光の広報・普及」が行われているのが特徴で、「地域の特産品の広報・普及、販路開拓」「企業誘致」がこれに続く。都道府県と市町村の雇用創出策には共通する部分も多い一方で、相違点もみられる。具体的には、都道府県レベルでは企業誘致の比重が高い一方、市町村レベルでは企業誘致よりも観光や地域特産品を活かした雇用創出策に軸足を置いている例も多いことがうかがえる。



既存研究では、雇用創出の規模とスピードの両面で、地域に製造業が立地することの効果が大いだとされる¹⁶。実際、都道府県レベルを中心に多くの自治体が製造業等の企業誘致に力を注いできた。また、地域の成長分野・戦略分野を設定し、企業誘致を組み合わせるなど戦略的な産業構築を図っている地域もみられた¹⁷。

ただ、企業誘致に頼る雇用創出の危うさを指摘するものもある。岡田（2005）は、技術先端型分工場が地域に立地した場合の波及効果は、本社への利益移転構造があるために限られると指摘した。また、千野（2013）は、1980年代と比べて2000年代は、地域への製造業立地が就業者数に与える影響が低下したと述べる¹⁸。さらには、誘致した工場

¹⁶ 伊藤ほか（2008）参照。

¹⁷ 伊藤ほか（2008）では、戦略的企業誘致によって半導体関連産業の集積と雇用創出に成功した熊本県の取組み、人材の育成と技能の継承を通じて雇用を拡大させるという間接的・中長期的な戦略をとっている山形県長井市などの取組みが紹介されている。

¹⁸ この背景として、「労働集約型の製造業」比率が低下し、「資本集約型製造業」比率が上昇したという、製造業の質の変化を指摘する。

が閉鎖・撤退するというリスクも存在し、その際に地域が被るダメージはきわめて大きい。誘致の際に自治体が負う財政的負担が大きいことも多々あり、製造業等の企業誘致の費用対効果については、結論がやや定まっていない論点と言える。

もっとも、企業誘致自体がそもそも困難な地域も少なくない。特に、一次産業中心で他の産業が乏しい農村地域では、一次産業の振興や付加価値向上により十分な所得を確保する仕組みを作ることが第一の課題となる。一つの方策は、大規模農業など一次産業の効率化を進め、価格競争力を高めることであろう¹⁹。ただ、中山間地域などの条件不利地域では一次産業の効率化は難しく、価格競争力に限界がある。そこで付加価値を高めるため、地元農産物のブランド化、加工や販売（6次産業化）を通じた付加価値向上が求められるところとなる²⁰。

なお、地域の一次産業では、担い手の高齢化と後継者不足が課題とされるが、地域外からの若者の受け入れを通じて一次産業の振興を図る試みも行われている。ひとつの例は、農業研修を通じた農業未経験者の受け入れである。また、Iターン者の力を生かして林業の活性化を行っている例もみられる²¹。

観光による地域活性化や雇用創出への効果も無視できない。観光振興による交流人口拡大は、地域活性化のみならず、地域の魅力を広く知らしめ、移住者を呼び込むことにもつながる²²。なお、観光のスタイルは、地域資源を活かした「着地型観光」が注目されている²³。

なお、地域に雇用機会が不足している農村地域では、移住者の地域起業への期待も大きい²⁴。IT関係、クリエイター、芸術家、飲食店の経営など「手に職を持つ人」をター

¹⁹ 時事通信社編(2015)では、秋田県大潟村や長野県川上村における大規模農業の事例が紹介されている。例えば大潟村では、大規模農業に支えられ、村民1人あたりの所得が県内トップクラスを維持している。そして、大潟村の男性は進学などで県外に出ても、農業を継ぐために帰ってくるケースが多い。その際、伴侶を連れて帰ることもよくあるという。周辺市町村では兼業農家が多いが、大潟村は専業で家族ぐるみの農業を営む。夫婦で子育てしやすい環境にあり、合計特殊出生率は2.2程度で推移しているという。長野県川上村も、高原の冷涼な気候を生かしたレタス栽培が全国最大の出荷量を誇るまでに成長し、高所得が人口の定着に大きな役割を果たす。農家の年代別割合で30～40代が約3割を占めるのも特徴である。

²⁰ 地域資源を活かして6次産業化による地域活性化を果たした事例としては、柚子加工製品の開発と販売による活性化に成功した高知県馬路村や、離島という地理的不利の中、「さざえカレー」などの開発と販売に活路を見出した島根県海士町、山にある葉っぱを料理用のつまものとして商品化に成功した徳島県上勝町などの事例が紹介されている(伊藤(2011)、金丸(2009)、労働政策研究・研修機構(2011)など参照)。

²¹ 藻谷・NHK広島取材班(2013)では、市の面積の8割を山林が占める岡山県真庭市において、木材資源を活かしたバイオマス発電の取組みで雇用を創出し、若者定着にも寄与していることが紹介されている。

²² 千野(2013)によると、地方圏の新たな雇用創出策として、観光振興が期待を集めているのは、①交流人口の増加が期待されること、②観光の経済や雇用に与える効果が他の民間消費や民間投資と比べて相対的に高いこと、③今後わが国の観光市場の拡大余地が相応に大きいこと、などがある。

²³ 大社(2013)は、インターネットの普及などの情報化を背景に、旅のニーズや顧客層が変化し、旅の形態は、旅行会社が主導する「行こうよ(発地)型」から、地域が主導する「おいでよ(着地)型」が求められるようになったと述べる。そして、地域の観光関連事業者だけでなく、他産業の事業者や地元住民を含めた地域全体で来訪者を受け入れてもてなす態勢づくりが急務になったと論じる。

²⁴ 筒井ほか(2014)によると、農山村地域において、移住者による地域のなりわいづくりは、移住者にとっての生活の糧を得る、もしくは自己実現を成し遂げるという移住者にとってのみ効用があるわけではない。コミュニティにとっても潜在的にあった地域資源を移住者もつよソモノ視点で利活用されるという

ゲットにした移住支援策を行う地域もある²⁵。地方都市においても、コミュニティの再生や商店街空洞化への対応として起業支援を行うケースもみられる。

このように、地域における雇用創出については、各地域における取組み、成功事例がこれまで多数紹介されてきた。そして、成功事例を参考にしつつも、その地域に合った雇用創出・地域づくりが求められる状況にある。

（２）国による地域雇用政策

次に、国による地域雇用対策について簡潔に整理する。地域が主体となる雇用対策の代表例は、2005年度から開始された地域提案型雇用創造促進事業（旧パッケージ事業）であろう。この事業は、雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組みを支援する趣旨をもつ。事業のスキームは、まず地域において関係者が協議会を構成し、その地域の創意・工夫に基づいて策定された事業の提案をコンテスト方式で選抜して委託するものである。旧パッケージ事業のスキームは、現在の実践型地域雇用創造事業にまで受け継がれ²⁶、地域における雇用創出や就業支援の面で着実な効果を示してきた。

（３）移住定住促進の取組み

雇用対策とはやや異質であるが、地域における移住定住促進の取組みについても概観しておこう。地域への人口定着や呼び込みは、人口減少問題を抱える地域にとって大きな課題である。人口を呼び込むには、産業振興・雇用創出だけでは必ずしも十分ではない。魅力あるまちづくりを行うこと、生活環境をPRすることも移住定住促進策として大きな意味をもっている。特に若年層の地域定着・還流を促すためには、子育て支援の充実や子育て環境のPRが効果的な方法の一つであり、地域で積極的に取り組まれている。特に、自治体による子ども医療費助成等の子育て支援策は、近隣からの子育て世帯の呼び込みに大きなアピールとなっている。郊外的位置づけにある市町村においても、子育て支援や住環境の整備によって近隣からの移り住みを促す動きが活発にみられる。

これに加え、魅力ある「まちづくり」を行うことによって地域の魅力を高め、遠方まで含めて広くアピールする自治体もみられる。近年では、若年者の地方への移住志向の

メリットがあると述べる。

²⁵ 「手に職をもつ人」の呼び込みについては、徳島県神山町における「ワーク・イン・レジデンス」の取組みが知られる。これはNPO法人グリーンバレーが進める空き家の再生と若者の定住をめざしたプロジェクトで、町の将来に必要なと考えられる職種の働き手や起業家を「逆指名」し、住宅や土地を提供するプログラムであり、これまでにパン屋、デザイナー、カフェなどを起業する人が移住してきている（筒井ほか（2014）参照）。

²⁶ 実践型地域雇用創造事業は、雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組みを支援する趣旨をもつ。具体的には、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、コンテスト方式により「雇用創造効果が高いと認められるもの」や「波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が高く、地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるもの」を選抜し、当該協議会に対し事業の実施を委託するものである。

高まり（「田園回帰」）が指摘される中²⁷、大都市圏での移住フェア等に参加し I ターン者の呼び込みを図る自治体も多い。外からの移住者（I ターン）の受け入れは、地元出身者の U ターンにもつながる可能性が指摘されており²⁸、地域にとってメリットが大きい。

4. 本資料シリーズでの議論の特色と構成

前節まで概観したように、これまでの議論においては、地域雇用の現状・課題については、マクロ的な都道府県間比較などに基づいて産業構造や雇用情勢の地域差が多く議論されてきた。他方で、雇用創出・地域活性化の取組みについては、各地域の取組事例（成功事例）の紹介が積み重ねられてきた。以下の章では、こうした既存調査研究をふまえ、時に批判的検討も加えながら、地域雇用に関する今後の議論のためのひとつの土台を提供することを目指す。

第 1 章では、計量分析によって、地域の雇用創出力を高める要因として地域の産業集積や労働力流入、人口構成面が検討される。具体的には、まず地域に製造業²⁹が立地することの他産業分野への雇用面の波及効果について、産業集積や労働力流入がある地域ではその波及効果が高まるかが検討される。次に、国による地域雇用政策を例に、その雇用創出効果が、高齢化率や生産年齢人口比率など地域の人口構成によって変わりうるかが検証される。

第 2 章では、地方圏でのヒアリング調査に基づき、地域の雇用機会と若年者の地域間移動との関係を考察する。一口に「地方圏」といっても、多様な産業集積のある地方都市と、一次産業の比重が高い農村地域とでは、地域雇用をめぐる状況・課題、対策の方向性が大きく異なるだろう。また、農村地域であっても、近隣に通勤可能な都市部をもつ地域では、雇用機会や人口変動の面で多分に異なりうる。こうした問題意識に基づき、主に市町村レベルの機関を聞き取り対象とし、地域の人口規模や産業構成、近隣都市への通勤割合をもとに、事例地域を「地方都市」「都市部から離れた農村地域」「郊外的位置づけをあわせ持つ農村地域」に暫定的に分類した上で、地域雇用の状況・課題、地域の取組みについて比較検討している。

第 3 章では、本報告書の分析で得られた点をまとめ、政策的インプリケーションを提示する。具体的には、地域に製造業が立地することの効果、地域人口と雇用機会の関係、地域における若年者定着と大都市圏からの還流に向けての課題について議論する。

²⁷ 小田切（2014）、山下（2014）など参照。例えば、小田切（2014）は、内閣府世論調査の結果をもとに、近年の田園回帰志向の主役は、中高年層から若年層にシフトしつつあると指摘する。そして、30~40代における気運の高まりが大きいとし、独身者だけでなく、既婚世代、子どもを持つファミリー世代に、農山漁村への関心が生まれていることを論じている。

²⁸ 小田切（2014）は、近年の「田園回帰」志向の高まりの中、農山村移住の多くは、都市出身のいわゆる「I ターン」であるとしつつも、それが地元出身者の U ターンを刺激しているという事例も紹介している。

²⁹ 第 1 章では「地域以外へ輸送できる財・サービス分野」という概念をもって検討される。